

エネルギー・環境会議（第3回）議事概要

日 時：平成23 年10月 3 日（月）16:00～16:45

場 所：官邸4階大会議室

出席者名：古川国家戦略担当大臣（議長）、枝野経済産業大臣、細野環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣（副議長）、玄葉外務大臣、鹿野農林水産大臣、前田国土交通大臣、齋藤内閣官房副長官、長浜内閣官房副長官、竹歳内閣官房副長官、石田内閣府副大臣、奥村文部科学副大臣、大串内閣府大臣政務官、大畠衆議院議員

1. 革新的エネルギー・環境戦略のこれまでの議論及び今後の進め方について

石田内閣府副大臣から、「革新的エネルギー・環境戦略のこれまでの議論及び今後の進め方について」の説明がなされた。議論の後、今後の進め方について、会議として了承された。

2. コスト等検証委員会の設置について

石田内閣府副大臣から、「コスト等検証委員会の設置について」の説明がなされた。議論の後、会議として了承された。

3. エネルギー需給安定行動計画について

石田内閣府副大臣から、「エネルギー需給安定行動計画について」の説明がなされた。議論の後、会議として了承された。

4. 会議の主な発言

- ・総合資源エネルギー調査会や原子力委員会の議論については、エネルギー・環境会議と十分連携して進めていく。積極的にエネルギー・環境会議の議論に貢献したい。
- ・エネルギー需給安定行動計画の策定には、各省とも最大限貢献していく。
- ・地球温暖化問題はエネルギーと表裏一体であり、よく連携して政策を進めていく必要。今はない2013年以降の計画を策定することが課題。
- ・エネルギーを使う側の観点では、民生部門の対策が遅れているのではないか。公共の建物のゼロエネルギー化等によって、3分の1のエネルギー消費、CO2削減に向けて、関係省庁で協力しながら努力したい。
- ・具体論としては、据え置き型の蓄電池の設置を進めることが重要。我が国の技術は世界の中でも進んでおり、将来的なマーケットの開拓も期待される。東北の復興にも繋がる。モデル的に街作りに入れていく等の努力を進めていく必要。
- ・再生可能エネルギーの導入について、これまでの取組の反省もして自己改革を進めつつ、

農林水産業と一体となった取組を進め、地域において、新たな所得や雇用を生み出すための合意を作っていくような取組が必要。新法の検討も含め、再生可能エネルギーの導入に向け腹を据えた政策を進めていきたい。

- ・再生可能エネルギーの送配電網へのアクセスを容易にする等電力システムの改革の議論をこの秋にでも進めていく必要。
- ・次の時代の技術が極めて大事。省エネルギーや、再生可能エネルギーなどのエネルギー予算のうち、研究開発予算の使い方が重要。総合科学技術会議等と連携しながら、省益を超えて考えていくべき。また、環境技術の海外展開も含めて考えていく必要。大学等研究機関の活用、他の主体との連携を更に進めていきたい。
- ・コスト等の検証に当たっては、東京電力に関する経営・財務調査委員会の報告等も参考データとして考慮に入れるべき。
- ・来夏、ピーク時の電力不足、電力料金の引き上げを抑えるという点については、我が国の産業界の国際競争力を考えても、極めて大事。それを前提として進めるべき。
- ・産業用の電力と業務・民生用の電力を分けて考えるなど、きめの細かい省エネルギーの計画の策定が必要。
- ・我が国の電力・ガス会社が個別に調達しているが、これによって高い値段で燃料を買っているという話もある。そのような調達改革を、政府としてもできることを考えるべきではないか。
- ・地方で雇用が減っている。エネルギー・環境会議で決めた政策によって、地域に雇用を生むということも念頭に置きながら、どの程度雇用が増えていくのかを示していくことが必要ではないか。

(了)